

情報社会における家庭生活の変容(第4報) - 実験地域住民との比較
 (株)情報通信総合研究所 ○石田米和 杉野女子大学 武長脩行
 相模女子大学 木村静枝 三宅栄子

目的 企業、自治体を中心にし、ニューメディア機器、サービスの普及しつつあり、高度情報化社会に徐々に移行しつつある。この動向は近い将来に於いて、家庭、地域を完全に覆い、家庭生活、地域生活に多大な影響を及ぼすものと予想される。ここでは、情報社会における家庭生活の変容と題する一連の調査研究のうちの一つとして、ニューメディア機器、サービスの周知度、利用意向、普及予測などを中心に、有識者とINS実験地域(三鷹市)の住民(「市民の会」)の結果の比較を行った。

方法 アンケート調査の対象者のうち、有識者は日本家政学会、日本消費者教育学会、消費者関連専門会議、日本セーブ協議会、民間の消費者団体および自治体の消費者団体の6団体に所属する計300名、住民はINS三鷹市民の会(ほび)に属する計50名であり、各々に対して郵送によるアンケート調査を行った。

結果 ここでは、ニューメディア機器、サービスの利用意向、普及予測を中心に述べてみる。まず、利用意向については、有識者の場合は「木-ユ予給」, 「木-ユバンキング」, 「木-ユセキエリテイ」を初めとして、在宅健康管理、行政サービスのあたり高い。普及の予測では1990年時点では「木-ユ予給」, 「木-ユバンキング」が、2000年ではこれらに加えて「木-ユセキエリテイ」, 「在宅健康管理」などが普及するとみられることが多い。一方、住民の場合、木-ユ予給や木-ユセキエリテイ、在宅健康管理などに對する利用意向が強く、普及予測についてはこれらについてはかなり普及するとみられる傾向が強い。